| **部局名** | 都市整備部 | **所属名** | 公園緑地課 | **所属長名** | 綱島 幹夫 | **電 話** | 483-1151 内線3230

1. 事務事業の位置付け・概要(PLAN)

⊐-F	33	351	事務事業名称	緑地保全事業			短縮コード		経常	3351	臨時 3352				
予算区分	会計	01	一般会計		款	08 土木費		項	04	都市計画費	目	07	緑化費	.	
区分	☑自	☑ 自治事務 □ 法定 □ その他		受託事務 根拠		根拠法令等	都市緑地法・都市公園法								
	□ ₹					似处丛节寺	①・⑤・⑥八千代市	市ふる	さとの	緑を守る条例・②八千代市権	前助金ろ	文付規!	川第3条	• ④生産	緑地法

事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測

昭和30年代から東京、大阪等の大都市地域から急激に緑地が減少しました。昭和40年代に至って全国的に波及したことから、都市における緑地の保全のための適正な措置をとるため都市緑地保全法(現:都市緑地法)が制定されました。本市では、昭和50年「八千代市ふるさとの緑を守る条例」を、昭和62年に「緑の都市宣言」を行い、平成15年に「八千代市緑の基本計画」を策定し、緑地の保全に努めております。

本市の緑地は、公共施設緑地と民間施設緑地で構成されていますが、民間施設緑地は、個人所有地であることから規制が難しく開発や相続等により減少しておりますが、保全するための有効な手立てが見出せない状況であります。

	5本の柱(章)	04	快	適生活空間都市をめざ	して			
	大項目(節)	03	公	園・緑地				
総合	中項目	01	公	園・緑地				
合 計 画	1 1							
の	小項目(施策)	01	都	都市公園の整備				
施策	7.复日(旭東)	02	緑	化の推進				
体 系	細項目	04	都	都市緑地等の整備				
	州	01	公的空間の緑化の推進					
	実施計画の	4304	高津小鳥の森用地取得事業					
	計画事業	4305	八千代台北子供の森用地取得事業					
平成	平成11年4月 ~ 平成20年3月			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績(DO)

計画事業の位置付けの有無

対象 (誰を何を対象にし ているのか)	市民 ①緑化協定事業 ②花と緑の基金補助事業 ③フラワーポット植栽事業 ④生産緑地事業 ⑤市民の森保全事業 ⑥環境保全林·保存樹木助成事 業
手段 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 細)	※平成18年度に実際に行ったこと: ①各申請書の受付処理 ②補助金申請の受付処理 ③委託費の支払 ④各証明の発行。買取り申出の処理。都市計画決定変更手続き ⑤用地買収・借上 ⑥申請書等の受付処理 ※平成19年度に計画していること: ①各申請書の受付処理 ②補助金申請の受付処理 ③委託費の支払 ④各証明の発行。買取り申出の処理。都市計画決定変更手続き ⑤用地買収・借上 ⑥申請書等の受付処理
意図 (何を狙っているの か)	①宅地等の緑化保全及び推進 ②緑の基金の活動を助成する。 ③適切な維持管理 ④良好な都市環境の形成を図る。 ⑤市民の森等緑地の確保ができる。 ⑥適切な維持管理
結果 (どんな結果に結び つけるのか)	①緑を増やす。 ②緑を増やす。 ③緑を増やす。 ④緑を保全する。 ⑤緑を保全する。

計画事業期間

区分			24/1	17年度	18年	19年度		
<u>ь</u> л			単位	実績	計画	実績	計画	
	指標 1	⑤市民の森等の箇所数 (賃借地)	箇所	5	5	5	5	
対象指標	指標 2	⑤市民の森用地取得面積	m²	5, 197	4, 693	3, 530	4, 810	
	指標3	⑥環境保全林の数	m²	43, 566	43, 566	43, 566	40, 165	
	指標 1	⑤市民の森等の用地借上げ面積	m²	39, 284	39, 284	39, 284	39, 284	
活動指標	指標 2	⑤市民の森用地買収面積	m²	5, 197	4, 693	3, 530	4, 810	
	指標3	⑥環境保全林等への助成金の交付	千円	1, 592	1, 592	1, 580	1, 472	
	指標 1	⑤面積が多いほど成果大であり指標となる。	m²	39, 284	39, 284	39, 284	39, 284	
成果指標	指標 2	⑤面積が多いほど成果大であり指標となる。	m²	5, 197	4, 693	3, 530	4, 810	
	指標3	⑥指定面積が多いほど成果大であり指標となる。	m²	43, 566	43, 566	43, 566	40, 165	
	指標 1	市民一人当たりの都市公園面積	m²			5. 02		
上位成果指標	指標 2	緑豊かなまちと感じている市民の割合	%			75. 5		
	指標3	アダプト制度実施公園数	か所			50		

⊐ -	・ド 3351 事務事業名称 緑地保全事業		緑地保全事業		所属名 公園緑地課		
単位				1 7 年度	1 8	19年度	
				実績	計画	実績	計画
		国	千円	120, 000	80, 000	80, 000	109, 000
		県	千円	0	0	0	0
	財源内訳	地方債	千円	216, 000	144, 000	144, 000	196, 200
_		一般財源	千円	354, 552	234, 162	231, 926	137, 744
事業		その他	千円	0	0	0	0
費 (A)	主な事業費の内訳			市民の森用地買収等・用地借り 上げ,花と緑の基金補助金,環 境保全林・保存樹木助成事業, フラワーポット植栽事業	市民の森用地買収等・用地借り上げ、環境緑化公社事業運営補助金、環境保全林・保存樹木助成事業、フラワーポット植栽事業	市民の森用地買収等・用地借り 上げ、環境緑化公社事業運営補 助金、環境保全林・保存樹木助 成事業、フラワーポット植栽事 業	市民の森用地買収等・用地借り上げ、環境緑化公社事業運営補助金、環境保全林・保存樹木助成事業、フラワーポット植栽事業
人件	人件費(B)			39, 528. 4	32, 592. 8	38, 981. 6	33, 228. 6
トータルコスト(A)+(B)			千円	730, 080. 4	490, 754. 8	494, 907. 6	476, 172. 6

3. 事務事業の評価(SEE)

3.	事務事業の評価(SEE)								
評価 類型	評価事項	評価区分	理由						
		☑ 結び付いている	都市空間の確保と快適な生活環境を確保するため、「緑の基本計画」に基づき、魅力ある公園 ・緑地の整備を進めるとともに、恒久的な緑の財産として市民と行政の協働のもとに緑地の保						
	①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある	全に務めます。 						
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない							
		□ 評価対象外事項							
		□ 達成している	環境保全林等助成事業及び生産緑地地区の指定事業については、所期目的を達成していますが、相続発生などにより、それらの指定の保全状況が減少している状況にあります。						
В	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない	また、市民の森について、地権者(所有者)からの買取り要望により継続的に用地の取得を 行っています。						
目的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	□ 評価対象外事項							
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	緑地が個人の所有に係る以上、相続は避けられません。 恒久的な財産とするために個人所有から公共財産に転換する以外に有効な方法は見出せない状						
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない							
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	□ 評価対象外事項							
		☑ 現状のままでよい	公共財産である緑の活用について市民との協働を推進します。						
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある							
		□ 評価対象外事項							
		□ 有効性向上の可能性がある							
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか?	□ 効率性向上の可能性がある							
	可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	☑ 両方可能性がある							
	入する。 	□ 可能性がない							
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等	緑の維持管理については、市民・企業・行政が相互に協力しあって「みんなでつくる緑豊かな まち」の実現に向けて推進する必要があります。						
	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 臨時的任用職員等の活用							
効率	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等業務プロセスの見直し							
性	である場合は、該当する類 似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し							
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 						
		☑ 上記以外の方法	事業 実施主体 (所管部署)						
	5-3 推進にあたっての課題はあるか2(一時的な経典増・声	☑ ある	地権者の高齢化による相続の発生により市民の森用地取得費の増大が予想されます。						
	るか?(一時的な経費増・市 民の理解等)	□ない							

	- ド 3351 事務事業名称	緑地保全事業	所属名	公園緑地課						
	予 3351 争伤争未有怀									
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	□ 改革・改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止 □ 休止 □ 現状のまま継続	7), 513	続き現行水準を維持していくことが適切と						
性	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理 由を記載する。	経費 地権者の高齢化による材 れます。 削減 不変増加 内上 □ □ □ □ 不変□ □ □ □ 低下 □ □ □ □	目続の発生	により市民の森用地取得費の増大が予想さ						
※内	この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など 市街化区域内の緑地保全として、公共施設緑地の確保、民間施設緑地の管理補助等を充実することが求められております。									
所属長コメント		民の財産であるので、今後においてもできる限り保全していかなければなら といたしたい。しかし、経費については合理化を図ります。	ないと考え	さております。						
評価調整委員会意見	□ 改革改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止 □ 休止 ☑ 現状のまま継続	状のまま継続すべき。								